

食料自給率の向上で日本の食と農業を守ることを求める意見書

現在、日本農業の持続困難が急速に進み、この10年で農業者（基幹的農業従事者）は3割も減少し、東京都に匹敵する面積の農地が失われました。漁業生産量も、20年で3割以上も減少しました。日本の農林水産業は高齢者によって支えられており、後継者不足もまた深刻です。

日本の食料自給率（令和4年度）はカロリーベースで38%と、主要7か国（G7）の中で最も低く異常な水準です（都道府県別では東京都0%、福岡県21%）。肥料・飼料・種子などを考慮すればさらに自給率は大きく下がります。自給率が異常に低下した日本を、世界的な食料危機が直撃しています。

ロシアのウクライナ侵略による小麦価格などの高騰もありますが、より根本的には8億3千万人が飢餓状態という世界的な食料不足、地球規模での食料危機です。

農業所得に占める政府補助の割合は、ドイツ77%、フランス64%ですが、日本は30%と半分以下でしかありません。

さらに急激な円安、物流費、飼料・肥料・資材・燃油価格等の高騰が、食料供給に深刻な影響をもたらしており、価格抑制の緊急の対策は、国民の食料を守るためにも必要です。

よって、政府に対し、以下の取組を速やかに実現されるよう、強く要望します。

記

- 1 物流費、飼料・肥料・資材・燃油価格等の高騰を抑制するなどの緊急対策を実施すること。
- 2 食料自給率の向上を国政の基本目標に位置づけること。
- 3 食料主権を守り、国内の食料生産を増やすこと。
- 4 価格保障・所得補償の充実をはじめ、農業・酪農・畜産・漁業への支援を抜本的に強化すること。
- 5 環境や生物多様性の保全をあらゆる農林水産業政策の前提・土台に据え、再生可能エネルギーの利用・開発、地産地消など地域循環型の食料生産などで、農山漁村の活性化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年9月27日

福岡県直方市議会議長 田代 文也

内閣総理大臣	岸田 文雄	様
総務大臣	松本 剛明	様
財務大臣	鈴木 俊一	様
農林水産大臣	坂本 哲志	様